

地域母子保健システムと児童福祉施設の連携に 関する研究

— 保育所での健康管理と連携の現状および母親の意識調査について —

巷野 悟郎¹⁾，大木師磋生²⁾，山田美和子³⁾，岡本美智子⁴⁾
岩田 泉⁴⁾，近藤 洋子¹⁾

要約：今年度は、保育所および母親の立場からみた保健と福祉の連携について検討を行なった。まず、保育所を対象とし、入所児の健康管理の現状や、地域の保健・福祉施設との連携の実態についてのアンケート調査を実施した。昨年度の保育園医における調査結果と比較すると、健康管理の方針や障害児保育、病児保育のあり方などについて意識の違いが見られた。さらに、母親を対象として、地域の保健・福祉施設の利用状況やこれらの施設に対する要望に関する調査も実施した。

見出し語： 保育所、保育園医、健康管理、保健所、児童館、母親

I. 研究目的

われわれは、「地域母子保健システムと児童福祉施設の連携に関する研究」というテーマのもとに、平成元年度より調査研究を進めている。前年度は、保育園医の立場からみた保育所の健康管理の現状とそのあり方や、園医自身が地域の保健・福祉施設とどのような連携を行なっているかについての調査結果をまとめ、報告した。そして、今年度は、保育所が実際にどのような方針で入所児の健康管理を行なっているか、保育園医との関係や地域の保健・福祉施設との連携の実態はどうであるかについてを明らかにす

るため、保育所を対象としたアンケート調査を実施した。さらに、子育てを行っている立場である母親を対象として、地域の保健・福祉施設の利用状況とこれらの施設に対する要望に関する調査も実施した。ここでは、昨年度の園医の結果との比較も交えながら、保育所、母親の立場からみた保健と福祉の連携について報告をしたい。

II. 調査方法

保育所については、全国保育所名簿に掲載された2万2千7百ヶ所より5%のランダムサン

1)こどもの城小児保健部 2)日本保育園医協議会 3)全国社会福祉協議会ボランティアセンター

4)こどもの城保育研究開発部

プリングにより、1,140ヶ所にアンケートを送付し、429ヶ所より回答を得た。(回収率37.6%)

母親については、育児雑誌会社に協力を得て、その読者2,000名にアンケートを送付し、1,075名より回答を得た。(回収率53.8%)

Ⅲ. 結果

1. 保育所に関する調査

1) 対象保育所の概要

全国の保育所より回収されたが、中部(21.5%)、関東(21.2%)、九州・沖縄(18.6%)の順に多かった(表1)。これは、保育所数の分布とほぼ同様の傾向であった。所在地は、市・区が65.0%、町・村が35.0%であった。保育所の設置形態は、公立が58.0%、私立42.0%であり、保育所全数では、公立約6割、私立4割であるので、ほぼ同様の分布といえる。保育所の規模は、定員30人から250人の範囲であり、平均86.8人、「60～89人」規模が34.0%と最も多く、次いで「90～119人」29.3%、「120人以上」23.2%、「60人未満」13.5%であった。定員充足率は、平均83.9%であった。入園、卒園の年齢は表2のとおりで、1歳未満児を入所させているいわゆる乳児保育実施園は約6割であった。職員配置を表3に示したが、保育士および調理員は殆どの園に、栄養士および事務員はそれぞれ約2割の園に配置されている。看護婦または保健婦が配置されている園は14%にすぎなかった。なお、アンケート記入者は、園長68.4%、主任保育士24.9%、看護婦2.6%、その他4.1%であった。

2) 園医について

園医(歯科を除く)ありとしたものは、400

ヶ所であり、全体の93.9%であった。園医の主な診療科目は、内科が最も多く59.0%、小児科36.0%、外科4.0%の順であった。園医の年齢分布を表4に示したが、50歳以上が8割を占めている。園医に依頼している業務としては、定期健診96.3%、入園時健診41.8%、予防接種32.8%、病児診療7.8%、その他5.3%であり、定期健診の回数は、年1～2回としたものが2歳未満児の場合82.2%、2歳以上児で89.5%と最も多かった。

保育所が園医をどのように選択しているかについては、「市町村の指示による」36.6%、「園長の選択」30.9%、「医師会の推薦」22.2%であったが、保育所の設置形態別にみると、公立の場合は市町村の指示によるものが最も多く59.8%であり、私立の場合は園長の選択が64.5%と多かった(表5)。園医との協力関係については、64.4%が「積極的に協力してくれている」としていたが、「形式的である」35.1%、「うまくいっていない」0.5%と、あまり良い関係ではないものも全体の3分の1にみられた。特に、設置形態が公立の場合(44.3%)や、市町村の指示により園医を決定された場合(47.5%)、園医が内科の場合(40.4%)に関係が良好でないものの割合が高かった(表6)。

3) 健康管理の現状と考え方

保育所での健康管理の現状とそれに対する考え方についての回答結果を表7にまとめて示した。これらの設問項目は、昨年度に保育園医を対象とした調査¹⁾とほぼ同様に設定したものであるため、昨年度結果との比較も交えながら以下に報告をする。

① 予防接種

予防接種を実施している率は49.9%であり、その内容はインフルエンザ89.1%、日本脳炎73.9%、ツ反・BCG3.8%であった。これらの結果は、保育園医調査においてもほぼ同様であった。

②子供のけがや病気の際の相談相手

園医が40.4%と最も多く、次いで子供の主治医16.4%、近所の医師12.7%であった。

③治療薬の常備

保育所において治療薬は、全体の3分の2が常備しており、その種類は、外用薬97.3%、経口解熱剤16.7%、かぜ薬9.8%などであり、薬の管理者は、園長44.9%、保母37.1%、看護婦・保健婦12.1%であった。考え方においても、3分の2が常備は必要であるとしていた。私立保育所では、常備しているや必要であるとしたものの割合が高く、園医の標榜科目別に検討した結果では、園医が小児科医である場合は他科の医師に比べて、必要ないとした率が高かった。

昨年度結果と比較すると、保育園医の立場からは、常備の現状としては「常備していない」80.1%、「常備している」12.5%であり、常備していない割合が高く、考え方も「常備の必要はなし」が63.1%と最も多く、「常備は必要」としたものは10.8%と少なく、保育所との意見の違いがみられた。

④家庭から持参する薬

一方、家庭から持参する薬への対応については、保護者の依頼に従うものが71.5%と多く、方針で使用させないものは19.8%、主治医の指示に従うものは8.8%であった。公立保育所の場合は、服用させない方針のものが23.9%と多く、逆に私立では保護者に従うものが76.7%と多か

った。園医が小児科以外の場合に、保護者の依頼に従う割合がやや高かった。

保育園医の立場では、「家庭からの薬は使用しない」が31.6%であり、保育所よりも高率であった。

⑤母乳の使用

母乳については、乳児保育を実施している保育所の中では、使用しているものは28.3%であり、71.7%は使用していなかった。公立の場合は使用している率が15.5%と少なく、私立では38.1%と高率であった。一方、園医が小児科の場合においても、33.0%と使用割合が高い傾向がみられた。

⑥アトピー性皮膚炎の場合の食事

アトピー性皮膚炎の場合の食事については、「特に考慮していない」が32.2%であるのに対し、「家庭から依頼されたものを除去している」41.1%、「除去食品に代るものを特別調理している」13.2%、「除去食品に代るものを家庭から持参させている」10.9%であった。私立保育所の場合は、特別調理する割合が高く(18.3%)、反対に公立では特に考慮していないものが36.9%と多い傾向であった。

除去食についての考え方は、「食事は生活の一部なので保育所も協力すべきである」としたものが全体の63.9%に達しており、「特別な食事なので家庭から持参すべき」は20.0%であった。特に、私立保育所では、協力すべきとした割合が高く70.5%であった。

保育園医のアトピー性皮膚炎の食事療法についての考え方は、「食事制限は慎重に」(52.3%)、「皮膚の治療を優先」(19.4%)の割合が高

く、「食事療法優先」が9.4%と低率であったことと比較すると、保育現場において食事療法への協力度が高いことが伺えた。

⑦感染症の登園基準

感染症の場合の再登園の許可は、主治医の診断書によるとしたものが約8割であったが、保護者の判断に委ねているとしたものも9.8%にみられた。保育園医の見解も「主治医の診断書による」76.3%であり、ほぼ同様であった。

⑧保護者とのトラブル

健康をめぐって保護者とのトラブルがあるかどうかについては、特になしが約半数であり、内容は、けがが最も多く、トラブルありとした中の約半数を占めた。

4) 通常保育以外の事業の実施について

表8に集計結果をまとめて示した。

①障害児の統合保育

障害児の統合保育を実施している率は、58.7%であり実施していない保育所の数の方が少なく、この点は設置形態による差はなかった。また、統合保育を行なう上で、連携している機関について尋ねたところ、福祉事務所(45.9%)、児童相談所(43.7%)、障害児通園施設(35.8%)の順に多かった。統合保育についての考え方は、積極的に実施するべき(24.7%)、受入れるべき(62.8%)を合せて受入れ賛成が9割近くを占めたが、専門施設に任せるべきとしたものも8.7%にみられた。

昨年度の保育園医への調査では、「専門施設で」が45.1%と最も多かった。

②慢性疾患々児の保育

慢性疾患を持つ子供の保育の実施については、

54.2%が行なっているとしており、その病名は、気管支喘息77.7%、心臓病33.6%、てんかん21.8%、腎疾患4.1%の順であった。これらの子供を保育するにあたり、医療機関との連携の有無について尋ねたところ、全体の55.6%は「特になし」としていた。連携がある場合は、主治医(57.1%)、園医(18.4%)などが主な連携先であった。

③病児保育

上記の慢性疾患を除く急性の病気の子供の保育を実施しているとした保育所は47.3%と約半数を占め、特に、私立保育所では、受入れが55.2%と多かった。病気の程度は、軽度の下痢や風邪、微熱、病気の回復期であり、受入れ人数は1日平均3.16人、受け持ちの保母が他の子供と一緒に保育をしている場合が最も多く、場所も一般の保育室である場合が多いようである(表9)。病児保育への考え方は、「病気の時は家庭で保育すべきである」51.9%、「保育所で受入れてもよい」48.1%とほぼ半分に分かれた。設置形態別には、公立は家庭で保育すべきとしたものが多く、私立は保育所で受入れるとした割合が高い傾向がみられた。

なお、昨年度の保育園医調査においては、病児保育を「実施すべきでない」(88.0%)が「実施すべきである」(18.1%)を、大きく上回っていた。

④育児相談事業

地域住民を対象とした育児相談を実施している保育所は24.7%で、計画中が9.4%であった。私立においては、実施27.9%、計画中14.0%と公立に比較して実施率が高かった。育児相談を行

なうにあたって連携している機関は、園医43.2%、保健所38.6%などが主であるが、特になしとしたものも29.5%みられた。

⑥一時的保育事業

平成元年度より新しい事業として実施されている保護者のパートタイム就労や緊急時に対応する一時的保育事業の実施率は、全体で7.3%とまだ低かった。私立保育所では、実施している(13.1%)、計画中(8.5%)が公立と比較して高率であった。

5) 他機関との連携について

地域保健機関である、保健所との連携は、3分の2がありとしており、その内容は感染症の予防や対応策、障害児保育へのアドバイス、環境整備についてなどが主なものであった。特に、障害児統合保育、慢性疾患々児の保育、育児相談を実施している保育所においては、保健所とのかかわりがあるとした割合が高かった(表10)。

児童福祉施設である児童館と連携しているとしたものは15.2%と低率であった。

2. 母親に関する調査

1) 対象の概要

対象は、育児雑誌(主婦の友社「わたしの赤ちゃん」)の読者である母親1,075名である。居住地は全国に及ぶが、関東、近畿、中部が多くを占めている(表11)。両親の年齢の分布は表12に示した通りであり、母親は20台が7割を占めている。父親の職業は、会社員と公務員を合せて8割であり、いわゆるサラリーマンが多い。母親は、無職81.3%、職業あり18.7%

であった。子供数は、1人が最も多く78.6%、次いで2人19.1%、3人以上2.3%であった。第1子年齢も三歳以下が9割を占めた(表13)。祖父母のいずれかと同居しているものは23.0%であった。住居は、一戸建て42.2%、集合住宅57.8%であった。

2) 各施設の利用について

以上の様な背景をもった母親たちが、育児に関する社会資源をどのように利用しているかを調査した。

まず、かかりつけの医師の有無については、「いる」71.5%、「いない」7.7%、「どちらともいえない」20.8%であった。育児の相談相手と育児に関する主な情報源についてを表14、表15に示した。夫や祖母、友人を相談相手とするものが多く、情報源としては、育児雑誌に次いで、テレビ、育児書が多かった。

児童福祉施設である保育所の利用者は少なく、9.9%にすぎなかった。今回の調査対象の8割が専業主婦であるため、この結果は当然であると考えられるが、保育所が地域住民に対して実施している育児相談の利用者も2.6%と少なく、74.2%は実施していることを知らないとしていた(表16)。一方、保育所利用者(全数で105人)に対して、利用する上で困ったことがあるかどうか尋ねたところ、67.6%は「あり」と答えており、その内容は、「児が病気の時」65.7%、「保育時間」17.1%などであった。また、子供が病気の場合にどこで対応することが望ましいかについては、「家庭」75.2%、「保育所」15.2%、「地域の医療機関」9.6%であった。

もう一つの児童福祉施設である児童館も、利

用したことがあるものは12.2%と少なかった。利用したことの無い理由を表17に示したが、場所や内容がわからないとしたものが全体の4分の3を占めており、児童館の存在を知らないものが多いと考えられた。

保健所の利用率は児童福祉施設に比較して高く、78.0%が利用したことがあるとしていた。健診(89.7%)、予防接種(69.5%)、母親学級(43.9%)などによる利用が多かった。

日常よく利用する施設は、公園が76.3%と最も多く、次いで保健所など(20.6%)、図書館(20.1%)、公民館など(11.2%)が多かった。児童館を良く利用するとしたものは5.2%と少なく、利用する施設は特にないとしたものは16.5%であった。

3) 各施設への要望

保育所への要望(表18)としては、「緊急時の利用」、「いつでも誰でも利用できる」がいずれも6割の母親からあげられた。児童館に対しては(表19)、「母子への遊びの指導」が62.7%と最も多かったが、育児相談をしてほしいという意見も約半数にみられた。保健所へは(表20)、「健康や育児に関する情報を流してほしい」や「事業内容をPRしてほしい」など、情報提供を要望するものが多かった。

「気軽に相談できるように」「夜間や土曜・休日の利用」などへのニーズも高いようであった。

IV. 考察

まず、保育所と保育園医のかかわりであるが、殆どの保育所に園医が配置されており、内科や小児科の医師が多い。年齢は50歳以上が全体

の8割を占めており、経験の長い地域の開業医が園医を勤めているものと思われた。依頼されている主な業務は、定期健診や予防接種などであるが、病気やけがの時に相談相手とされている場合も多いようであった。この園医の決定は、市町村の指示による場合、園長が選ぶ場合、医師会の推薦などの場合があるが、公立では市町村の指示が、私立では園長自身が決定することが多いようである。また、園医との協力関係は、3分の2は積極的に協力してもらっていたが、残りの3分の1は形式的であったり、うまくいっていないとしていた。特に、公立保育所や、市町村の指示により園医を決定している場合、園医の標榜科目が内科の場合には、協力関係が良好でない割合が高かった。

保育所での健康管理の現状と考え方においては、昨年度の保育園医調査結果を比較するといくつかの相違点が明らかになった。治療薬の常備については、保育園医には「必要なし」とした割合が高かったのに対して、保育所では「必要あり」が高率であり、全体の3分の2は実際に常備していた。家庭から持参した薬の使用は、保育所の方が保護者の依頼に従って使用する場合が多く、服用させない方針のものは少なかった。また、アトピー性皮膚炎の場合の除去食についての考え方では、保育所の6割は協力すべきであると考えており、特別に調理しているものも1割強にみられたのに対して、保育園医では、「食事制限は慎重に」や「皮膚の治療を優先」とするものが多くを占めていた。このような結果から、管理する立場の保育園医と、実践する立場の保育所との間で健康管理に関する意

識の違いが考えられた。すなわち、保育園医は児童福祉施設としての保育所本来の役割と、医療や治療を行なう医療機関の役割を明確に分けて捉えているのに対して、保育所側は、昼間の子供の生活そのものを担っており、保護者からのニーズに即した家庭保育に近い考え方に立って保育を実践している場合が多いと考えられた。特に、私立保育所の場合は、薬や母乳の使用、アトピー性皮膚炎の食事などの点において、保護者の依頼を受入れている傾向が強かった。

保育所に在籍している子供たちの健康管理には、園医と保育所の連携は欠かせないものであるが、本研究における結果では、概ね良好な関係が保たれていることがわかった。しかしながら、一部には形式的な関係のみられるようであり、健康管理についての考え方が保育所と園医の間で違いが大きい点もいくつかみられた。保育所においては、保護者からの一方的なニーズに傾倒することなく、保育所で行なう保育と家庭での保育、そして医療機関で行なう治療行為等についての役割分担の基本方針を決め、保育園医との連携を充分にとりながら、入所児の健康管理を行なっていく必要があると考えられる。一方、保育園医側も、変りつつある保育の現状を踏まえた上で、現場でわかりやすい健康管理指針を保育所や保護者に対して医療の専門家の立場から提供していくことが大切であろう。

保健所や医療機関および地域の通園施設等とのかかわりについては、障害児および慢性疾患々児の保育や、地域への育児相談事業に取り組んでいる保育所において、積極的な連携がもたれているようであった。しかしながら、慢性疾患

々児を受入れている保育所の半数が、医療機関との連携なしに保育を行なっているという現状も明らかになった。

利用者側の意識を把握するために、母親へのアンケートも実施したが、対象の多くが無職の母親であったことも影響し、保育所の利用者から得られた意見は少数であった。保育所や児童館、そして保健所の利用状況の実態や各施設への要望を総合すると、施設の存在や事業内容についての情報提供をより一層充実させる必要性が感じられた。

最近では、保健所と児童館が共同で実施する母子プログラムなどに代表されるように、地域における保健と福祉の連携がかなりすすめてきている。また、保育所以外の児童福祉施設である乳児院や養護施設などでも育児支援プログラムへの取り組みが始められている。連携をすすめる過程においては、保健と福祉それぞれの立場による児童の健康に対する考え方や対応の相違を明らかにしていくことが重要である。このことにより、それぞれの専門性を生かし、役割分担を明確にしていくことができ、ひいてはより良い小児保健活動の実現につながるものと考えられる。

【文献】

- 1) 巷野悟ほか：地域母子保健システムと児童福祉施設の連携に関する研究、平成2年度厚生省心身障害研究「高齢化社会を迎えるに当たっての母子保健事業策定に関する研究」報告書：362-373

表1. 保育所の所在地の分布

北海道	18 : 4.3%
東北	45 : 10.7%
関東	89 : 21.2%
中部	90 : 21.5%
近畿	41 : 9.8%
中国	37 : 8.8%
四国	21 : 5.0%
九州・沖縄	78 : 18.6%
合計	419 100.0%

表2. 入園と卒園年齢

《入園》	
産休明けから	85 : 19.8%
3~5ヵ月	65 : 15.2%
6~11ヵ月	96 : 22.4%
1歳以上	131 : 30.5%
2歳以上	29 : 6.8%
3歳以上	23 : 5.4%
合計	429 : 100.0%
《卒園》	
3歳未満	12 : 2.9%
6歳	372 : 89.0%
その他	34 : 8.1%
合計	418 : 100.0%

表3. 職員配置

保母	428 100.0%
調理員	398 : 93.0%
用務員	179 : 41.8%
栄養士	92 : 21.5%
事務職員	82 : 19.2%
看護婦	57 : 13.3%
保健婦	3 : 0.7%
(重複回答, 回答数= 428)	

表4. 園医の年齢分布

20歳台	2 : 0.6%
30歳台	16 : 4.6%
40歳台	53 : 15.3%
50歳台	95 : 27.4%
60歳台	133 : 38.3%
70歳台	48 : 13.8%
合計	347 : 100.0%

表5. 園医決定の基準

	全 体		設置形態別**	
	回答数	%	公立	私立
園長が選択	120	30.9%	5.0%	64.5%
市町村の指示	142	36.6%	59.8%	6.5%
医師会の推薦	86	22.2%	29.2%	13.0%
その他	40	10.3%	5.9%	16.0%
合計	388	100.0%	100.0%	100.0%

** : P<0.01

表6. 園医との協力関係

	全体		設置形態別**		選択の基準**				園医の標榜科目		
	回答数	%	公立	私立	園長	市町村	医師会	その他	小児科	内科	その他
積極的に協力	250	64.4%	55.7%	76.0%	77.1%	52.5%	62.2%	72.5%	71.0%	59.6%	68.4%
形式的である	136	35.1%	44.3%	24.0%	22.9%	47.5%	37.8%	27.5%	29.0%	40.4%	31.6%
うまくいっていない	2	0.5%									
合計	388	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

** : P<0.01

(加工結果では「形式的」と「うまくいっていない」を合計して表示した)

表7. 健康管理の現状と考え方について

	全体		設置形態別		園医の標榜科目	
	回答数：	%	公立	私立	小児科	他科
A. 園での予防接種の実施						
している	211	49.9%	58.8%	37.6%	43.9%	52.8%
していない	212	50.1%	41.2%	62.4%	56.1%	47.2%
合計	423	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B. 子供のけがや病気の時の相談相手						
園医	168	40.4%	34.6%	48.3%	51.8%	37.1%
主治医	68	16.3%	20.0%	11.4%	12.2%	18.0%
近医	53	12.7%	10.0%	16.5%	9.4%	13.1%
行政上の主管課	13	3.1%	4.6%	1.1%	2.2%	2.9%
その他	13	3.1%	2.9%	3.4%	2.2%	2.4%
2つ以上回答	101	24.3%	27.9%	19.3%	22.3%	26.5%
合計	416	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
C. 治療薬の常備						
している	269	64.7%	61.8%	68.6%	65.5%	65.2%
していない	147	35.3%	38.2%	31.4%	34.5%	34.8%
合計	416	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D. 治療薬常備についての考え方						
常備は必要	269	66.3%	62.1%	71.9%	63.0%	69.4%
必要ない	137	33.7%	37.9%	28.1%	37.0%	30.6%
合計	406	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
E. 家庭から持参する薬への対応						
方針で服用させない	81	19.8%	23.9%	14.0%	17.7%	19.8%
保護者の依頼に従う	293	71.5%	67.6%	76.7%	68.5%	73.4%
主治医の指示に従う	36	8.8%	8.4%	9.3%	13.8%	6.9%
合計	410	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F. 母乳の使用（乳児保育実施園）						
している	67	28.3%	15.5%	38.1%	33.0%	26.0%
していない	170	71.7%	84.5%	61.9%	67.0%	74.0%
合計	237	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G. アトピー性皮膚炎の子供の食事						
特に考慮していない	127	32.2%	36.9%	26.0%	26.7%	35.5%
除去のみ	162	41.1%	39.6%	43.2%	39.3%	43.3%
家庭から持参	43	10.9%	12.4%	8.9%	12.6%	8.7%
特別調理	52	13.2%	9.3%	18.3%	17.0%	10.8%
その他	10	2.5%	1.8%	3.6%	4.4%	1.7%
合計	394	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
H. 除去食についての考え方						
保育所も協力すべき	211	63.9%	59.2%	70.5%	65.0%	64.2%
家庭から持参すべき	66	20.0%	24.1%	14.4%	17.9%	20.0%
その他	53	16.1%	16.8%	15.1%	17.1%	15.8%
合計	330	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 感染症の場合の再登園基準						
主治医の診断書	328	78.7%	78.8%	78.4%	81.3%	76.0%
保護者の判断	41	9.8%	9.1%	10.8%	7.2%	11.8%
園医の判断	26	6.2%	6.2%	6.3%	7.9%	5.3%
園の判断	13	3.1%	2.9%	3.4%	2.9%	3.7%
特に決めていない	9	2.2%	2.9%	1.1%	0.7%	3.3%
合計	417	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
J. 健康をめぐるトラブルで多い事項						
特になし	195	49.6%	45.6%	55.2%	51.9%	47.6%
けが	93	23.7%	25.9%	20.6%	19.4%	26.6%
病気	39	9.9%	10.5%	9.1%	11.6%	9.0%
育児方針のちがい	36	9.2%	8.3%	10.3%	13.2%	6.9%
その他	17	4.3%	5.3%	3.0%	3.9%	4.7%
2つ以上回答	13	3.3%	4.4%	1.8%	0.0%	5.2%
合計	393	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**：P<0.01,*：P<0.05

表8. その他の保育事業の実施について

	全体		設置形態別	
	回答数	%	公立	私立
①障害児の統合保育				
実施している	247	58.7%	58.6%	58.8%
実施していない	174	41.3%	41.4%	41.2%
合計	421	100.0%	100.0%	100.0%
②統合保育についての考え方				
専門施設ですべき	35	8.7%	7.2%	10.9%
保育所で受入るべき	252	62.8%	66.5%	57.6%
積極的に実施すべき	99	24.7%	23.7%	26.1%
特に考えていない	15	3.7%	2.5%	5.5%
合計	401	100.0%	100.0%	100.0%
③慢性疾患々児の保育				
実施している	224	54.2%	55.7%	52.3%
実施していない	189	45.8%	44.3%	47.7%
合計	413	100.0%	100.0%	100.0%
④病気(慢性疾患を除く)の子供の保育			**	
受入れている	196	47.3%	41.7%	55.2%
受入れていない	218	52.7%	58.3%	44.8%
合計	414	100.0%	100.0%	100.0%
⑤病児保育への考え方				
家庭で保育すべき	177	51.9%	55.3%	47.2%
保育所で受入れる	164	48.1%	44.7%	52.8%
合計	341	100.0%	100.0%	100.0%
⑥地域住民への育児相談			**	
実施している	102	24.7%	22.4%	27.9%
計画・準備中	39	9.4%	6.2%	14.0%
実施していない	272	65.9%	71.4%	58.1%
合計	413	100.0%	100.0%	100.0%
⑦一時的保育事業の実施			**	
実施している	31	7.3%	3.3%	13.1%
計画・準備中	25	5.9%	4.1%	8.5%
実施していない	366	86.7%	92.7%	78.4%
合計	422	100.0%	100.0%	100.0%

**：P<0.01

表9. 病児保育の現状

①病気の程度		
軽度の下痢やかぜ	164	84.1%
微熱程度	108	55.4%
病気の回復期	66	33.8%
(重複回答、回答数=195)		
②受入れ人数		
平均 3.16人(1~10人)		
(回答数=55)		
③病児保育担当者		
担任保母	126	64.9%
フリー保母	11	5.7%
園長	10	5.2%
看護婦	5	2.6%
その他(複数で担)	42	21.6%
合計	194	100.0%
④保育場所		
専用保育室	44	22.4%
兼用保育室	89	45.4%
事務室	18	9.2%
静養観察室	9	4.6%
その他	36	18.4%
合計	196	100.0%

表10. 保健所との連携

	全体		障害児保育**		慢性疾患保育**		育児相談の実施		
	回答数	%	あり	なし	あり	なし	あり	計画中	なし
あり	249	63.2%	69.8%	54.8%	71.6%	53.2%	71.6%	62.2%	59.2%
なし	145	36.8%	30.2%	45.2%	28.4%	46.8%	28.4%	37.8%	40.8%
合計	394	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

**：P<0.01

表11. 母親の居住地の分布

北海道	45 : 4.2%
東北	78 : 7.3%
関東	370 : 34.5%
中部	183 : 17.1%
近畿	195 : 18.2%
中国	51 : 4.8%
四国	31 : 2.9%
九州・沖縄	118 : 11.0%
合計	1,071 : 100.0%

表12. 両親の年齢分布

	父親	母親
24歳以下	58 : 5.5%	150 : 14.0%
25～29歳	364 : 34.2%	614 : 57.3%
30～34歳	467 : 43.9%	270 : 25.2%
35～39歳	138 : 13.0%	34 : 3.2%
40歳以上	36 : 3.4%	3 : 0.3%
合計	1,063 : 100.0%	1,071 : 100.0%

表13. 第1子の年齢

0～1歳	698 : 65.5%
2～3歳	281 : 26.4%
4～6歳	65 : 6.1%
7歳以上	21 : 2.0%
合計	1,065 : 100.0%

表14. 育児の相談相手

夫	853 : 79.4%
祖母(または祖父)	707 : 65.8%
友人	653 : 60.8%
近所の人	297 : 27.7%
かかりつけの医師	125 : 11.6%
保健婦・助産婦	88 : 8.2%
保母・幼稚園の先生	40 : 3.7%
電話相談	21 : 2.0%
その他	127 : 11.8%
特になし	15 : 1.4%
(重複回答、回答数=1,074)	

表15. 育児の主な情報源

育児雑誌	1,016 : 95.0%
テレビ番組	807 : 75.4%
育児書	626 : 58.5%
新聞	193 : 18.0%
育児学級や講座	104 : 9.7%
電話育児相談	17 : 1.6%
ラジオ番組	13 : 1.2%
ビデオなどの教材	13 : 1.2%
(重複回答、回答数= 1,070)	

表16. 保育所での育児相談について

知らない	790 : 74.2%
実施していない	115 : 10.8%
利用したことがない	132 : 12.4%
利用したことがある	28 : 2.6%
合計	1,065 : 100.0%

表17. 児童館を利用しない理由

場所がわからない	504 : 55.8%
内容がわからない	164 : 18.2%
関心がない	12 : 1.3%
その他	223 : 24.7%
合計	903 : 100.0%

表18. 保育所への要望

保護者の緊急時に利用できる	625 : 60.4%
いつでも誰でも利用できる	619 : 59.9%
休みの時は施設を利用できる	300 : 29.0%
病気や回復時も預けられる	259 : 25.0%
地域の人を対象にした育児相談	245 : 23.7%
3歳児健診なども実施	188 : 18.2%
その他	63 : 6.1%
(重複回答、回答数=1,034)	

表19. 児童館への要望

母子への遊びの指導	609 : 62.7%
育児相談	503 : 51.8%
図書を整備	298 : 30.7%
母親の休息の場	241 : 24.8%
母親の自主活動の場	153 : 15.8%
読書指導	132 : 13.6%
小中学生の生活指導	75 : 7.7%
その他	66 : 6.8%
(重複回答、回答数= 971)	

表20. 保健所への要望

健康や育児に関する情報の提供	741 : 70.4%
気軽に相談にいけるように	528 : 50.0%
事業内容をPRしてほしい	351 : 33.4%
土曜や休日、夜間も利用できる	339 : 32.2%
家庭訪問による個別相談や指導	215 : 20.4%
グループ活動への出張相談	72 : 6.8%
その他	57 : 5.4%
(重複回答、回答数=1,052)	



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:今年度は、保育所および母親の立場からみた保健と福祉の連携について検討を行なった。まず、保育所を対象とし、入所児の健康管理の現状や、地域の保健・福祉施設との連携の実態についてのアンケート調査を実施した。昨年度の保育園医における調査結果と比較すると、健康管理の方針や障害児保育、病児保育のあり方などについて意識の違いが見られた。さらに、母親を対象として、地域の保健・福祉施設の利用状況やこれらの施設に対する要望に関する調査も実施した。